

『5月の主な動き』

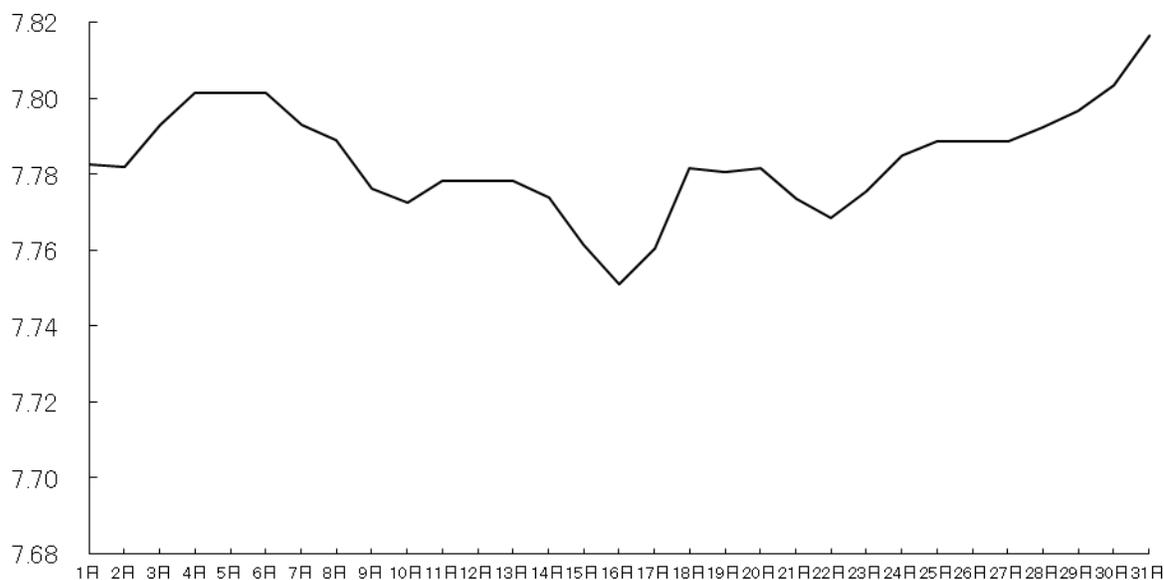
- 5月、対米ドル・ケツアル為替は1ドル=7.751~7.817の範囲で推移した。
- 5月、インフレ率は、消費者物価指数は対前月比0.13%、対前年同月比3.90%上昇した。
- 5月、外国からの送金額は前月に比べ上昇した他、対前年同月比でも8.72%増となった。
- 24日、政府は「持続的観光開発のための国家政策2012-2022年」を発表した。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート（中銀）

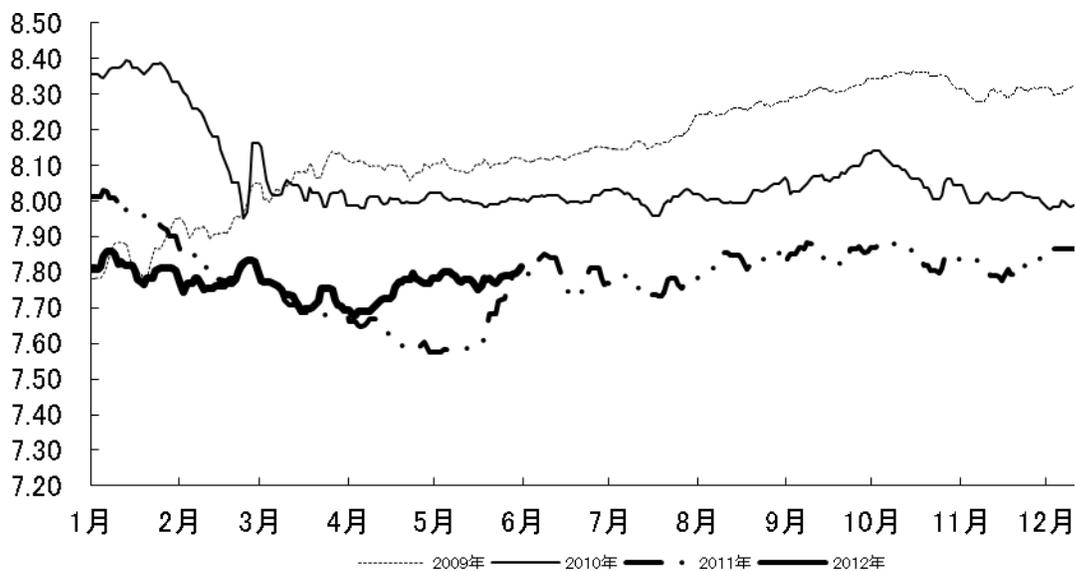
5月、ケツアルの対米ドル為替相場は、1ドル=7.751~7.817の範囲で推移した。5月31日時点の為替レートは同月初頭に比べ0.0341ケツアル安ドル高の1ドル=7.8167ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2012年5月



(出典：グアテマラ中央銀行)

ケツアル対ドル相場の推移：2009年-2012年

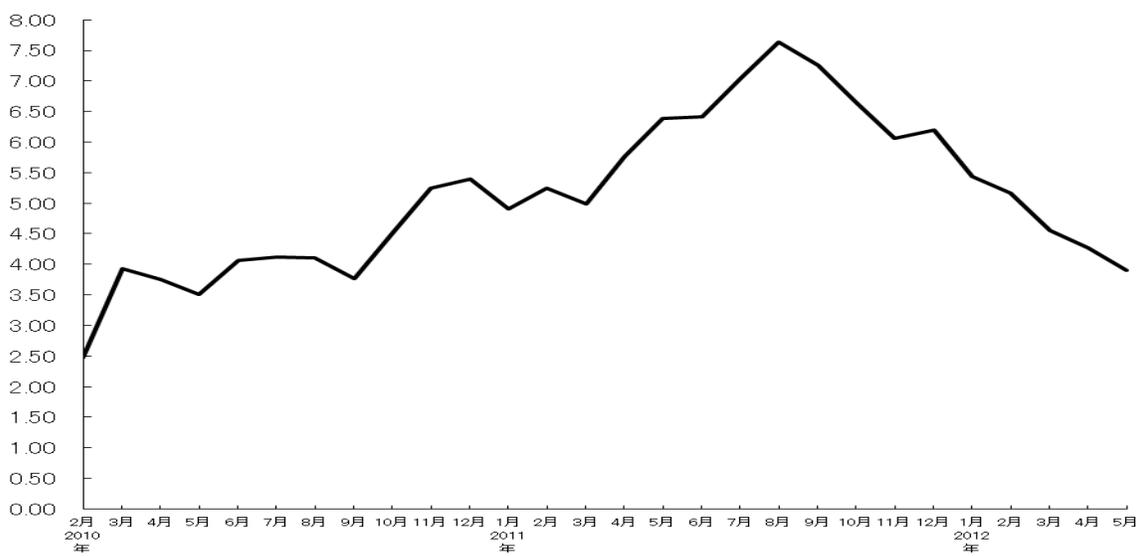


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数 (国立統計院)

5月、消費者物価指数は対前月比0.13%、対前年同月比3.90%上昇した。

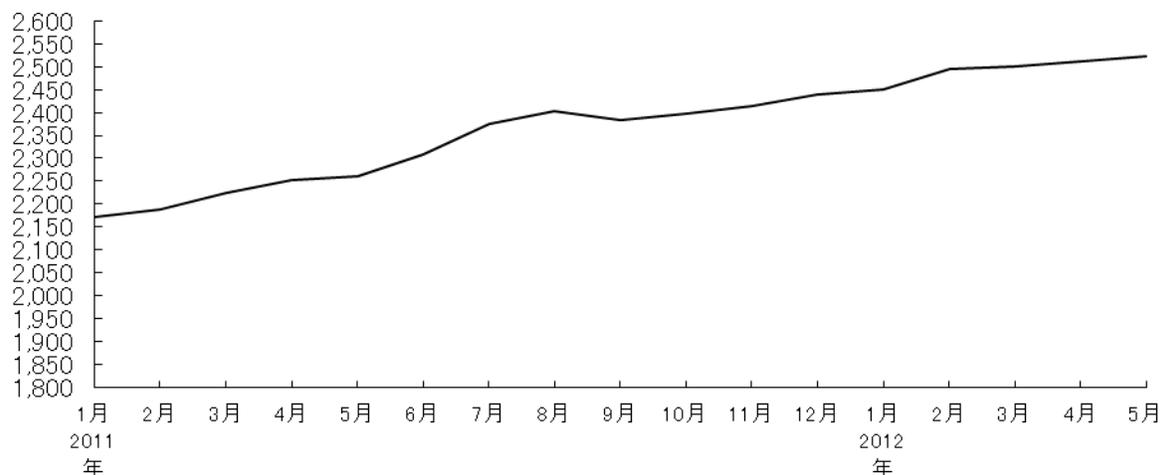
消費者物価変動率(対前年同月比:%)：2010-2012年



(出典：国立統計院)

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1 世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目）価格は、前月比 9.00 ケツアル増の 2,522.10 ケツアル/月となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2011-2012 年
(単位：ケツアル)



(出典：国立統計院)

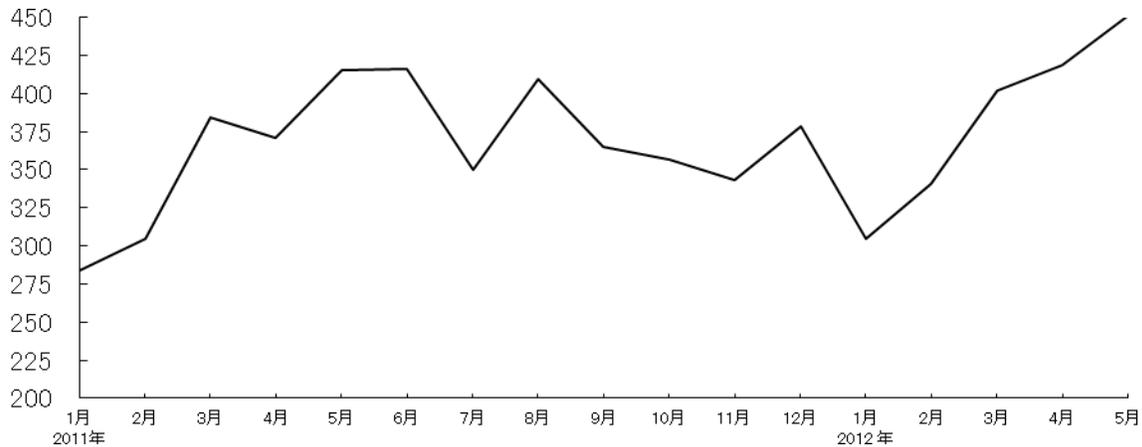
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比 16.42 ケツアル増の 4,602.37 ケツアル/月となった。

(3) 外国からの送金 (中銀)

5月、外国からの送金額は前月に比べ上昇し、前年同月比 8.72%増の 4 億 5,155 万ドルとなった。

外国からの送金額：2011-2012 年

(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

2. 国内経済トピックス

(1) 「持続的観光開発のための国家政策 2012-2022年」の発表

(ア) 24日、政府は「持続的観光開発のための国家政策 2012-2022年」を発表した。ドゥチェス観光庁(INGUAT)長官によれば、本政策はグアテマラ観光会議所(Camtur)及び社会経済研究所(Asies)等の提案を基に作成されたものであり、観光部門が当国の経済社会発展の牽引役となることを目指したものである。右政策の実施により、2012年から2022年までの今後10年間で当国への来訪者数を現在の年間1,822,663人(2011年現在)から2,814,126人まで(35%増)増加させることが見込まれている。また、観光による外貨収入は、2012年から2016年までが年間平均8.6%増(2,206.4百万ドル)、2016年から2022年までが年間平均9.9%増(4,126.2百万ドル)が期待されている。

(イ) ペレス・モリーナ大統領は、同大統領の直轄下に大統領府観光開発担当官室を設置することを決定し、右担当官室長には、ドゥチェス観光庁長官が就任する予定であり、アセベド次官が長官代行を務める。

(2) 本年第1四半期の当国への来訪者数

ドゥチェス INGUAT 長官は、本年第1四半期の当国への来訪者数は 486,740 人で対前年同期

(469,304人)比3.7%増、観光部門における外貨収入は365.8百万ドルで対前年同期比2.8%となったと発表した。

(3) 本年第1四半期の当国における新車販売台数

当国自動車輸入協会は、本年第1四半期の当国における新車販売台数が5,992台で対前年同期(5,708)比5.0%増となり、未だ世界経済金融危機前の2008年の販売台数には及ばないものの、回復傾向にあると発表した。また、新規車両登録税(Iprima)の導入により、中古車の輸入が明らかに減少していると述べた。

(4) 16社による2015-2030年の電力供給に関する契約書への署名

国家電力委員会(CNEE)による800メガワットに及ぶ発電事業(契約期間15年)の初期入札を落札した企業16社が、当国で電力配給事業を行っているFEGSA、DEORSA、DEOGSAの各社との契約に署名した。同16社の中、既に当国で発電事業を開始している企業は2社のみであり、残りの14社は2015年5月1日までに操業を開始しなければならない。なお、今回の契約において、各16社の電力提供に関する価格は異なるが、各々メガワット時94.74ドル~145.51ドルで提供される予定である。なお、当国政府は、上記企業では800メガワットに及ばないため、新たに入札を行う予定である。

(4) 新CNEE委員長の任命

14日、ペレス・モリーナ大統領は、2007~2008年にエネルギー・鉱山大臣を務め、当国国立経済研究所(CIEN)のアナリスト、当国国税庁(SAT)顧問及び世銀での勤務の経験がある、カルメン・ウリサル氏を新国家電力委員会(CNEE)委員長に任命した。

3. 対外経済トピックス

(1) 当国における外国直接投資の動向

3日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、「2011年ラ米・カリブにおける外国直接投資に関する報告書」を発表したところ、2011年の当国における外国直接投資は総額985百万ドルで対前年(806百万ドル)比22%増となった。なお、対当国向け外国直接投資の大部分は再投資であった。また、2011年の対中米地域向け外国直接投資8,246百万ドル(対前年比36%増)の内訳は、対パナマ向け投資が34%、対コスタリカ向け投資が25%、対グアテマラ、ホンジュラス及びニカラグア向け投資が各々12%、対エルサルバドル向け投資が5%。CEPALによれば、中米地域における外国直接投資の大部分が製造部門に向けであるのに対し、対当国向け外国直接投資の大半は電力部門が占める。

(2) Fitch Ratings社による当国の信用格付け

信用格付け会社Fitch Ratingsは、当国の長期信用格付けに関し、公的債務の支払い状況

及び債務借入れの水準が妥当であるとし、現行（BB+）からの引き下げは行わないと発表した。

（３）「ドライ・カナル」プロジェクト関連の動向

23日、ダビッド・ガルシア国土保全区域管理事務所（Ocret）所長は、当国の両大洋を結ぶ「ドライ・カナル」プロジェクト（総額7,010百万ケツァル）が遅くとも2013年初めには開始され、フティアパ県モユタ市（太平洋岸）及びイサバル県プンタ・マナビク市（大西洋岸）に大規模ターミナル港が建設される予定である旨述べた。また、本年6月1日には、スペイン・バルセロナ港のロジスティック事業の運営を担う、西 Cilsa 社のサンティアゴ・バツソルス社長が「ドライ・カナル」プロジェクト実行委員長に就任する予定である。なお、「ドライ・カナル」プロジェクト実行委員会は、グアテマラに本部を置き、バルセロナに現地事務所を設置する予定であり、今後は両事務所を通して、本プロジェクト始動に向け必要とされる国際的合意に係る手続きが行われる。

（４）当国における鉱山開発に対する指導・助言に関する協定への署名

14日、ペレス・モリーナ大統領は、チリの鉱山事業及びメキシコの石油燃料開発に関するモデル・セミナーの機会を利用し、当国における両事業に対する指導・助言を得るため、メキシコ（エレラ鉱山大臣）及びチリ（ワーグナー鉱山次官）と各々協定に署名した。本協定への署名は、当国が両国の経験を元に持続可能なエネルギー資源の開発に取り組んでいくことを目的に行われた。

（５）格付け会社 Fitch Ratings による当国の長期信用格付け

信用格付け会社 Fitch Ratings は、当国の長期信用格付けに関し、公的債務の支払い状況及び債務借入れの水準が妥当であるとし、現行（BB+）からの引き下げは行わないと発表した。

（６）西 Telefonica 社による当国における投資拡大

西 Telefonica 社の幹部役員が当国を訪問し、当国における新たなデジタル・プラットフォーム設備の設置等のために90百万ドルの追加投資を行うと発表した。

（７）マレーシア国際貿易展の開催

Remme Yaakub 駐グアテマラ・マレーシア経済担当は、本年11月25日～27日まで当国でマレーシア交際貿易展を開催する予定であると発表した。同担当は、本貿易展は、マレーシアと当国との貿易促進を目的として行われることから、グアテマラの多くの企業が参加することを期待していると述べた。なお、2011年同国の対グアテマラ向け輸出は約36百万ドル、グアテマラの対マレーシア向け輸出は約16百万ドル。

（了）